

香港株式市場フラッシュ

中国版 iDeco の「個人養老金」～保険会社に好機も

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2024年9月18日号(9月18日作成)

「日本の新 NISA や iDeco を凌駕する中国の「個人養老金」

日本証券業協会が証券会社 10 社に関して調査した今年 1～7 月までの新 NISA 口座開設・利用状況によれば7月末時点の年初来口座開設件数累計は 266 万件、昨年までの NISA 口座との合計口座数で 1541 万件に上る。厚生労働省によれば、iDeco(個人型確定拠出年金)の加入者数は今年7月末で 340 万人に達した。

日本で「老後資金 2000 万円問題」など老後に向けての資産形成への関心が高まっているが、中国では日本の iDeco に類似した「個人養老金制度」が 2022 年 4 月に発表された。同年 11 月に「個人養老金実施弁法」が施行され、併せて北京市・上海市など 36 の都市が先行して導入。これらの都市で 22 年末に 2000 万人が専用口座を開設後、国家社会保険公共サービスプラットフォーム・データによれば 23 年末までには全国で開設された個人養老金口座数は 5000 万を上回ったとされる。

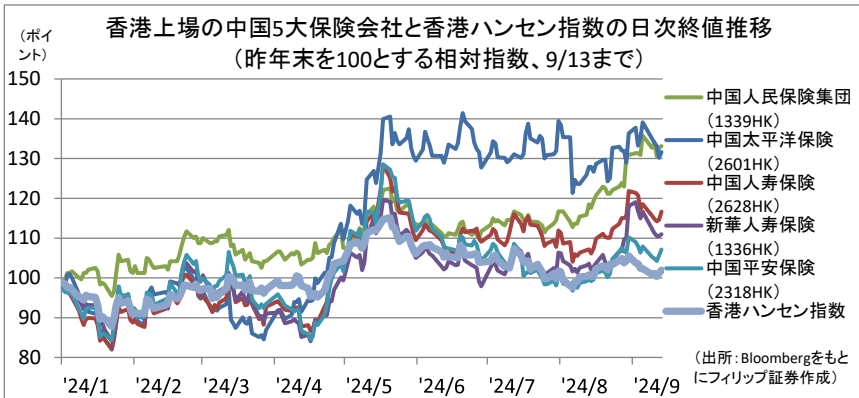
個人養老金制度は、中国の公的年金制度に加入している被保険者が加入できる個人型確定拠出年金であり、都市職工年金に加入している会社員、自営業者、公務員、都市・農村住民年金に加入している農業従事者などが対象。専業主婦は対象外となっている。また、個人養老金の投資・運用商品は、銀行の預金や理財商品、公募ファンド、保険商品などであり、保険商品については年金、両全保険(生死混合保険)、保険市場を監督する中国銀行保険監督管理委員会(銀保監会)が別途認定した商品がその対象となる。

中国は 2022 年の時点で 65 歳以上の高齢者人口が総人口の 14% 超の「高齢社会」(WHO/世界保健機関と国連の定義)に達している。国家統計局によれば 2035 年には総人口の 23.7% に達し、その前後に「超高齢社会」(65 歳以上の高齢者人口が人口の 21% を超えた社会)に入ると予想されている。高齢者人口の増加に伴い、老後安定に向けた保険や年金サービス需要の増加が加速すると見込まれる。

「中国5大保険会社は事業チャンスか」

中国 5 大保険会社として挙げられるのが、**中国人寿保険(2628 香港)**、**中国平安保険(2318 香港)**、**中国太平洋保険(2601 香港)**、**中国人民保険集団(1339 香港)**、**新華人寿保険(1336 香港)**の 5 社だ。①中国人寿保険は中国の生保最大手で 22 年の生保市場シェアは国内首位の 19.2%。中国最大の機関投資家でもある。②中国平安保険は保険、銀行、投資事業を柱に総合的に金融サービスを手掛け、生保・損保ともに国内 2 位の市場シェア(22 年)。投資事業で資産管理や証券事業を展開。③中国太平洋保険は生保・損保・資産管理・養老事業などを手掛け、22 年の市場シェアは生保が 7.0%、損保が 11.5% でそれぞれ 3 位。④中国人民保険集団は中国初の全国展開型の保険会社として 1949 年に創業。23 年上期の保険料シェアは損保が 34.3% を占める。⑤新華人寿保険は通常生命保険業務のほか医療保険、傷害保険、養老保険等を取り扱う。22 年生保市場シェアは 5.1%。

中国 5 大保険会社の 6 月中間期は全て増益だった中でも中国太平洋保険(集団)は 37.1% の大幅増益だった。中国人寿保険、中国人民保険集団、新華人寿保険は 10% 超の増益。中国平安保険(集団)は 6.8% の増益と堅調だ。利ざや縮小が響き減益が目立った大手の国有商業銀行とは対照的な内容だった点は注目される。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20240903 基準日: 20240917

順位	2023年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	中国宏橋集団 [ファイナ・ホンチャオ・グループ]	61.0 2
2	Meituan (美团)	57.0 3
3	中国海洋石油 [CNOOC]	55.1 1
4	長江基建集団 [チョンコン・インフラストラクチャーHDS]	41.3 6
5	中国聯通 [チャイナ・ユニコム]	36.6 4
6	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	32.6 9
7	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	30.5 10
8	中国建設銀行 [チャイナ・コンストラクション・バンク]	29.4 13
9	電能実業 [パワー・アセッツHldg]	28.7 14
10	Hansoh Pharmaceutical Group Co Ltd	28.3 12

順位	2023年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
96	藥明生物技術 [ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	-61.1 96
95	East Buy Holding Ltd	-56.1 94
94	金蝶国際軟件集団 [キングディー・Int'lソフトウェア]	-52.2 91
93	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-48.3 92
92	理想汽車	-46.4 93
91	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-45.4 90
90	ZhongAn Online P&C Insurance	-45.1 89
89	周大福珠寶集團 [チャウタイフックジュエリー・グループ]	-44.6 88
88	Nongfu Spring Co Ltd (農夫山泉)	-44.4 82
87	恒隆地産 [ハンロン・プロパティーズ]	-42.3 86

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2024年9月: 中国主要経済指標】

- 9月4日(水)
 - ・8月(財新)サービス部門PMI: 前回52.1、結果51.6
- 9月7日(土)
 - ・8月外貨準備高: 前回3.25兆USD、結果3.28兆USD
- 9月9日(月)
 - ・8月消費者物価指数(CPI) <前年同月比>: 前回+0.5%、結果+0.6%
 - ・8月生産者物価指数(PPI) <前年同月比>: 前回▲0.8%、結果▲1.8%
- 9月10日(火)
 - ・8月貿易収支: 前回+846億USD、結果+910億USD
 - ・8月輸出 <前年同月比>: 前回+7.0%、結果+8.7%
 - ・8月輸入 <前年同月比>: 前回+7.2%、結果+0.5%
- 9月13日(金)
 - ・8月資金調達総額: 前回18.87兆元、結果21.90兆元
 - ・8月新規人民元建て融資: 前回13.53兆元、結果14.43兆元
 - ・8月マネーサプライM2 <前年同月比>: 前回+6.3%、結果+6.3%
- 9月14日(土)
 - ・8月小売売上高 <前年同月比>: 前回+2.7%、結果+2.1%
 - ・8月鉄工業生産 <前年同月比>: 前回+5.1%、結果+4.5%
 - ・1-8月不動産投資 <前年同月比>: 前回▲10.2%、結果▲10.2%
 - ・1-8月固定資産投資 <前年同月比>: 前回+3.6%、結果+3.4%
 - ・8月新築住宅価格 <前月比>: 前回▲0.65%、結果▲0.73%
 - ・8月住宅販売面積 <前年同月比>: 前回▲25.9%、結果▲25.0%
 - ・8月調査失業率 <前年同月比>: 前回5.2%、結果5.3%
- 9月20日(金)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.35%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.85%
- 9月27日(金)
 - ・1-8月工業利益 <前年同月比>: 前回+3.6%
- 9月30日(月)
 - ・9月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.1
 - ・9月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.3
- 10月1日(火)
 - ・9月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.4

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。